

1 令和6年度当初予算のあらまし

令和6年度は、これまで以上に伊豆山被災地域の復旧・復興を最優先としつつ、持続可能な観光地熱海となるために新たな施策を展開すること、市民満足度を高めるために教育、福祉、環境などの分野に関する施策の充実を目指し「熱海2030ビジョン」の下、熱海躍進に向けて再始動を図るべく予算編成をしました。

一般会計の予算規模は、208億8千4百万円となり、前年度と比較して6億4千3百万円増（対前年度比3.2%増）を見込んでいます。

また、各特別会計の合計は、113億5千8百万円となり、前年度と比較し4.9%の減、公営企業会計の合計は、85億1千万円となり、前年度と比較し6.8%の増となりました。

この結果、熱海市全体では、407億5千2百万円となり、前年度と比較し1.5%増となりました。

一般会計歳入については、市税収入が前年度と比較し、2億6千1百万円の増収を見込み、96億6千3百万円（対前年度比2.8%増）となっています。主な税目別では、固定資産税について1億4千7百万円、入湯税について4千9百万円、都市計画税について7百万円の増収を見込みました。地方交付税については、国の令和6年度の予算案における地方交付税の増額により1億3千万円（対前年度比8.7%増）の増加となりました。分担金及び負担金については、他市町村可燃ごみ焼却処分負担金等の増加を主な要因として4千6百万円（対前年度比36.7%増）の増収を見込みました。一方、国庫支出金については、デジタル田園都市国家構想交付金等の減少を主な要因として3億3百万円（対前年度比12.1%減）の減収を見込みました。繰入金については、財政調整基金繰入金の減少により3億余円（対前年度比17.2%減）、寄附金については熱海ふるさとサポート寄附金の増加を見込み5億余円（対前年度比99.3%増）の増加となりました。市債については、ごみ処理施設整備事業債等の4億4千4百万円の増加を主な原因として2億8千5百万円（対前年度比33.4%増）の増加となりました。

一般会計歳出については、義務的経費のうち人件費については、給料表改定等に伴う手当等の増加を主な要因として2億3千万円（対前年度比5.7%増）の増加となり、公債費については、過去の建設事業に係る長期債元金及び利子の減少を主な要因として2千5百万円（対前年度比1.5%減）の減少となりました。投資的経費のうち普通建設事業費については、（仮称）伊豆山地区コミュニティ防災センターの整備工事等の増加を主な要因として1億1千5百万円（対前年度比5.1%増）の増加となりました。その他の経費のうち物件費については、ふるさとサポート寄附金事業経費や庁内系パソコン購入費等の増加を主な要因として7億1千2百万円（対前年度比18.4%増）の増加となり、補助費等については、下水道事業会計への補助金等の減少を主な要因として1千4百万円（対前年度比0.8%減）の減少となりました。また、維持補修費については、第1庁舎照明器具LED化工事等の減少を主な要因として2千万円（対前年度比10.7%減）の減少となり、繰出金については、初島漁業集落排水処理事業特別会計等への繰出金の減少を主な要因として2千6百万円（対前年比1.2%減）の減少となりました。投資及び出資金については、下水道事業会計への出資金の減少により9千6百万円（対前年比41.8%減）の減少となりました。なお、令和6年度主要施策の概要は以下のとおりです。

令和6年度主要施策の概要

◎ 復旧・復興の加速

・復興まちづくり計画の推進

復興推進事業費 408,986 千円

(仮称)伊豆山地区コミュニティ防災センターの整備 232,650 千円
(※事業年度：令和6年度～令和7年度)

・逢初川沿い市道再整備

逢初川沿い等市道再整備に伴う経費 326,388 千円

・被災者生活再建支援の継続

生活再建までの住居支援 15,433 千円

引越しに係る費用の支援 13,650 千円

引越しに係る費用の上乗せ支援 16,125 千円

住宅再建のための借入れに係る利子助成支援 24,981 千円

家屋の解体支援 32,500 千円

伊豆山ささえ逢いセンター経費 4,764 千円

・災害廃棄物の処理

災害廃棄物撤去等業務 34,749 千円

◎ 地域経済の活性化

・ビジネス利用等の推進

ビジネス誘客プラットフォーム構築及びプロモーションの多角化 21,000 千円

平日需要の喚起、全国大会等開催誘致 4,500 千円

ワーケーション等プロモーション推進事業等補助 20,000 千円

・インバウンド誘客の強化並びに受入環境の整備

インバウンドプロモーションの再始動 15,000 千円

受入環境の強化、観光インフラの整備 135,038 千円

・観光基本計画推進体制の整備

宿泊税導入準備経費 127,911 千円

・コロナ禍・物価高騰からの経済再生

花火大会追加開催補助 11,000 千円

旧網代小利活用ふるさと創生事業 25,221 千円

人手不足課題解決事業補助 880 千円

個人住民税の定額減税及び減税に伴う給付

◎ 教育・福祉の充実

・感染症等対策の継続・充実

带状疱疹ワクチン接種に対する助成 1,500 千円

新型コロナワクチン接種事業 43,458 千円

・学校施設等の整備・更新

学校施設の修繕 228,679 千円

放課後児童クラブ施設の整備等 26,000 千円

・教育・保育に対する保護者負担の軽減

小中学校等給食食材費負担軽減経費 10,931 千円

・物価高騰対策給付等の着実な実施

低所得世帯等支援追加給付事業（国） 135,815 千円

子育て世帯への臨時特別給付事業（市） 45,874 千円

◎ 仕事・くらしの変革

・地域コミュニティ活動への支援

住民自治の再構築 9,970 千円

・環境リスクの低減		
脱炭素ロードマップの策定		11,500 千円
省エネ・蓄エネ機器等導入支援		10,500 千円
・市民インフラの整備		
ごみ処理の広域化実現可能性調査		2,109 千円
霊柩自動車の更新		908 千円
移動図書館車両の更新		19,889 千円
・市民・観光客の安全・安心の確保		
屈折はしご付消防自動車購入		159,500 千円
第7分団消防ポンプ自動車購入		21,870 千円
初島漁港機能強化事業		94,682 千円
県及び伊東市との共同総合防災訓練の実施		20,182 千円
・公共施設予約等手続きのDX		
公民館施設オンライン予約及びキャッシュレス決済システム導入		3,148 千円

2 令和5年度一般会計予算執行状況

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
款	予 算 額	収入済額	収入率	款	予 算 額	支出済額	執行率
1 市 税	10,042,170	9,751,325	97.1	1 議 会 費	204,498	178,192	87.1
2 地方譲与税	87,100	94,300	108.3	(54,274)	(54,274)		
3 利子割交付金	2,400	2,353	98.0	2 総 務 費	3,461,554	2,510,182	72.5
4 配当割交付金	26,000	36,712	141.2	(48,702)			
株式等譲渡				3 民 生 費	7,934,328	6,514,804	82.1
5 所得割交付金	28,000	59,828	213.7	(690,335)	(500,655)		
法人事業税				4 衛 生 費	4,189,004	3,250,842	77.6
6 交 付 金	91,000	99,882	109.8	(17,000)	(16,357)		
地方消費税				5 農林水産業費	167,250	118,154	70.6
7 交 付 金	980,000	902,847	92.1	(15,000)	(9,954)		
ゴルフ場利				6 観 光 商 工 費	843,184	622,123	73.8
8 用税交付金	17,000	14,264	83.9	(242,968)	(142,638)		
環境性能割				7 土 木 費	3,513,786	2,124,950	60.5
9 交 付 金	12,000	15,142	126.2	8 消 防 費	884,353	786,833	89.0
地方特例				9 教 育 費	1,515,666	1,297,246	85.6
10 交 付 金	10,000	9,469	94.7	(11,908)	(9,653)		
11 地方交付税	1,736,006	1,924,183	110.8	10 災 害 復 旧 費	11,913	9,653	81.0
交通安全対策				11 公 債 費	1,684,291	1,513,952	89.9
12 特別交付金	4,931	4,638	94.1	12 諸 支 出 金	2,434	2,434	100.0
分担金及び				13 予 備 費	20,990	0	0.0
13 負 担 金	127,081	44,374	34.9				
使用料及び							
14 手 数 料	477,445	421,463	88.3				
(197,361)	(82,489)						
15 国庫支出金	3,712,806	2,678,267	72.1				
(85,786)	(20,068)						
16 県 支 出 金	1,229,205	768,305	62.5				
17 財 産 収 入	23,781	22,931	96.4				
18 寄 附 金	1,153,109	1,175,485	101.9				
19 繰 入 金	1,103,396	1,077,630	97.7				
(447,340)	(447,340)						
20 繰 越 金	1,808,862	1,808,862	100.0				
21 諸 収 入	587,435	574,847	97.9				
(349,700)	(307,600)						
22 市 債	1,173,524	689,024	58.7				
合 計	(1,080,187)	(857,497)		合 計	(1,080,187)	(733,531)	
	24,433,251	22,176,131	90.8		24,433,251	18,929,365	77.6

本表は、令和6年3月31日までの予算執行状況を表したもので、出納整理期間中の4月及び5月の歳入歳出については含まれていません。

() 内は、令和4年度繰越明許費等について内書きしたものです。

3 令和5年度特別会計予算執行状況

(単位：千円、%)

会 計 名	予 算 額	収入済額	支出済額	収入支出割合	
				収入	支出
国民健康保険事業 特別会計	5,249,757	4,227,861	4,375,451	収入	80.5
				支出	83.3
介護保険事業 特別会計	5,771,684	5,195,195	4,853,526	収入	90.0
				支出	84.1
初島漁業集落排水処理 事業特別会計	61,220	56,542	55,411	収入	92.4
				支出	90.5
後期高齢者医療事業 特別会計	925,231	871,510	885,970	収入	94.2
				支出	95.8

本表は、令和6年3月31日までの予算執行状況を表したものです。

4 市債の状況（一般会計及び各特別会計）

（単位：千円）

借入先別		金額	構成比	目的	金額	構成比	
政府資金	財務省			普通債	8,638,459	52.6	
	財政融資資金	9,099,498	55.4	（公有林）	11,652	0.1	
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構				（総務）	785,166	4.8	
（簡易生命保険資産）		299,114	1.8	（民生）	1,016,326	6.2	
（郵便貯金資産）		2,051	0.0	（保健衛生）	3,032,293	18.5	
地方公共団体金融機構 （旧地方公営企業等金融機構）		2,322,204	14.2	（農林水産）	300,680	1.8	
銀行		1,226,645	7.5	（観光）	265,973	1.6	
共済組合		3,419,183	20.8	（土木）	884,745	5.4	
その他		44,236	0.3	（公営住宅）	126,456	0.8	
				（都市計画）	347,435	2.1	
				（消防）	582,233	3.5	
				（教育）	1,285,500	7.8	
				災害復旧債	690,914	4.2	
				減税補填債	30,834	0.2	
				臨時財政対策債	6,687,216	40.8	
				退職手当債	100,123	0.6	
				行政改革推進債	20,567	0.1	
				減収補填債	110,719	0.7	
				下水道事業債 （初島漁業集落排水）	134,099	0.8	
合	計	16,412,931	100.0	合	計	16,412,931	100.0

5 一般会計資金運用状況

(単位：千円)

年	月	月 末 残 高	一時借入金残高
令和5年	10月	2,811,491	0
令和5年	11月	2,643,120	0
令和5年	12月	2,431,314	0
令和6年	1月	3,247,432	0
令和6年	2月	3,124,516	0
令和6年	3月	3,246,767	0

本表は、令和6年3月31日までの資金運用状況を表したもので、
出納整理期間中の4月及び5月の運用状況については含まれていません。

6 市有財産の状況

区 分	現 在 高	摘 要	
		行政財産	2,955,811.03 m ²
土 地	11,605,075.31 m ²	普通財産	8,649,264.28 m ²
		行政財産	195,147.59 m ²
建 物	205,937.36 m ²	普通財産	10,789.77 m ²
		株 券	26,326 千円
有 価 証 券	26,326 千円	出 資 証 券 等	51,099 千円
出資による権利	51,099 千円	著 作 権	熱海市イメージソング 「アタミのスケッチ」 坪さんLINEスタンプ (熱海市立図書館キャラクター) 著者 杉本苑子
無 体 財 産 権	4 件	商 標 権	「起雲閣」

本表は、令和6年3月31日現在において、市が所有している財産の状況を表したもので、建物には市庁舎・消防施設・市営住宅・学校等、有価証券としては銀行株券等があります。

7 市税負担の状況

(単位：円)

区 分	1 世 帯 当 た り	1 人 当 た り
	(世帯数：20,776 世帯)	(人口：33,603 人)
市 民 税	113,198	69,988
固 定 資 産 税	238,072	147,195
都 市 計 画 税	44,426	27,467
軽 自 動 車 税	4,374	2,704
市 た ば こ 税	17,433	10,779
国民健康保険税	39,851	24,639

本表は、令和6年度の予算額を令和6年4月1日現在の住民基本台帳の人口及び世帯数で計算したものです。

8 市民1人当たりの費用額

単位：（円）

	執 行 額	市民1人当たり費用額	備 考
議 会 費	178,191,722	5,303	
徴 税 費	240,141,971	7,146	
選 挙 費	42,961,832	1,279	
防 災 費	91,745,903	2,730	
障 害 者 福 祉 費	729,781,116	353,405	障害者手帳所有者1人当たり
老 人 福 祉 費	1,704,643,598	103,885	65歳以上人口1人当たり
児 童 福 祉 費	977,982,511	434,273	18歳未満人口1人当たり
保 育 所 費	138,268,174	973,720	園児1人当たり
認 定 子 ども 園 費	214,104,417	2,141,044	園児1人当たり
生 活 保 護 費	1,144,014,795	182,955	被保護者(年間延人数)1人当たり
清 掃 費	2,167,155,506	64,493	
農 業 費	51,244,293	1,138,762	農業従業者1人当たり
水 産 業 費	36,677,966	1,309,927	漁業従業者1人当たり
観 光 費	443,221,587	13,190	
公 園 等 管 理 建 設 費	455,518,534	13,556	
文 化 振 興 費	5,907,257	176	
文 化 施 設 費	54,781,576	1,630	
商 工 業 振 興 費	162,775,948	8,940	商工業従業者1人当たり
道 路 橋 梁 費	358,396,818	10,666	
都 市 計 画 費	306,522,709	9,122	
住 宅 費	120,418,691	206,550	入居戸数1戸当たり
常 備 消 防 費	712,898,657	21,215	
非 常 備 消 防 費	73,934,043	2,200	
小 学 校 費	315,388,096	404,863	児童1人当たり
中 学 校 費	154,933,525	330,349	生徒1人当たり
幼 稚 園 費	86,606,839	1,467,913	園児1人当たり
社 会 教 育 費	281,376,720	8,374	
保 健 体 育 費	221,152,047	6,581	
公 債 費	1,513,951,789	45,054	

		基準日
人 口	33,603人	R6.3.31現在
障 害 者 手 帳 所 有 者	2,065人	R6.3.31現在
6 5 歳 以 上 人 口	16,409人	R6.3.31現在
1 8 歳 未 満 人 口	2,252人	R6.3.31現在
保 育 所 入 所 園 児	142人	R6.3.31現在
生 活 保 護 被 保 護 者	6,253人	R5年度中
農 業 従 業 者	45人	R3.6.1現在
漁 業 従 業 者	28人	R3.6.1現在
商 工 業 従 業 者	18,207人	R3.6.1現在
市 営 住 宅 入 居 数	583戸	R6.3.31現在
小 学 校 児 童	779人	R5.5.1現在
中 学 校 生 徒	469人	R5.5.1現在
幼 稚 園 児	59人	R5.5.1現在
認 定 子 ども 園 児	100人	R5.5.1現在

※ 認定子ども園児数については保育所入所園児数「142」人のうち「81」人及び幼稚園児数「59」人のうち「19」人を合算した数字となります

※ 本表は、令和6年3月31日現在までの予算執行状況により算出したものです。

※ 市民「人口」には外国人住民の方も含まれています。

※ 費用額が特定の対象者に限定される費目については、備考欄に記載されている対象人数の1人当たりの額等で、その他の費目は市民1人当たりの額を記載しています。

令和6年度当初予算各会計予算規模

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算 額		比較額 (A-B)	対前年度増減率(%)		備 考
	令和6年度 A	令和5年度 B		令和6年度	令和5年度	
1 一般会計	20,884,000	20,241,000	643,000	3.2	3.0	
2 特別会計	11,358,200	11,941,600	△ 583,400	△ 4.9	1.3	
国民健康保険事業特別会計	4,913,200	5,215,300	△ 302,100	△ 5.8	△ 0.2	
介護保険事業特別会計	5,431,100	5,764,500	△ 333,400	△ 5.8	2.8	
初島漁業集落排水処理事業特別会計	0	44,500	△ 44,500	皆減	37.8	R6から企業会計へ
後期高齢者医療事業特別会計	1,013,900	917,300	96,600	10.5	△ 0.3	
3 企業会計	8,510,224	7,968,550	541,674	6.8	16.6	
水道事業会計	4,297,506	3,672,943	624,563	17.0	17.6	
下水道事業会計	3,363,043	3,589,690	△ 226,647	△ 6.3	16.2	
温泉事業会計	744,265	705,917	38,348	5.4	13.7	
初島漁業集落排水事業会計	105,410	0	105,410	皆増	-	R6から企業会計へ
合 計	40,752,424	40,151,150	601,274	1.5	4.9	

令和6年度当初予算性質別総括

一般会計

(単位：千円)

区 分		令和6年度		令和5年度		比較額 (a - b)	増減率 (%)
		金額 a	構成比(%)	金額 b	構成比(%)		
義務的経費	人件費	4,244,161	20.3	4,014,142	19.8	230,019	5.7
	議員・委員等の報酬	149,273	0.7	157,351	0.8	△ 8,078	△ 5.1
	職員の給与費	3,501,558	16.8	3,363,893	16.6	137,665	4.1
	会計年度任用職員給与費等	460,268	2.2	368,212	1.8	92,056	25.0
	その他	133,062	0.6	124,686	0.6	8,376	6.7
	扶助費	3,248,411	15.6	3,283,519	16.2	△ 35,108	△ 1.1
	公債費	1,658,442	7.9	1,684,291	8.3	△ 25,849	△ 1.5
義務的経費小計		9,151,014	43.8	8,981,952	44.3	169,062	1.9
投資的経費	普通建設事業費	2,370,884	11.4	2,255,015	11.1	115,869	5.1
	補助事業費	607,368	2.9	766,134	3.8	△ 158,766	△ 20.7
	単独事業費	1,651,942	7.9	1,400,280	6.9	251,662	18.0
	県営事業負担金	111,574	0.6	88,601	0.4	22,973	25.9
	災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
	補助事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
	単独事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
投資的経費小計		2,370,889	11.4	2,255,020	11.1	115,869	5.1
その他の経費	物件費	4,578,323	21.9	3,865,772	19.1	712,551	18.4
	補助費等	1,848,872	8.9	1,863,088	9.2	△ 14,216	△ 0.8
	維持補修費	171,327	0.8	191,894	1.0	△ 20,567	△ 10.7
	積立金	358,114	1.7	554,758	2.8	△ 196,644	△ 35.4
	貸付金	2,008	0.0	2,008	0.0	0	0.0
	投資及び出資金	134,045	0.7	230,339	1.1	△ 96,294	△ 41.8
	繰出金	2,239,408	10.7	2,266,169	11.2	△ 26,761	△ 1.2
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
その他経費小計		9,362,097	44.8	9,004,028	44.6	358,069	4.0
合計		20,884,000	100.0	20,241,000	100.0	643,000	3.2

令和6年度当初予算款別一覧表

一般会計

(単位：千円)

歳 入						歳 出							
科 目	令和6年度		令和5年度		比較額 (A-B)	増減率 (%)	科 目	令和6年度		令和5年度		比較額 (a-b)	増減率 (%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)				金額 a	構成比 (%)	金額 b	構成比 (%)		
1 市 税	9,663,675	46.3	9,402,020	46.5	261,655	2.8	1 議 会 費	186,707	0.9	204,498	1.0	△ 17,791	△ 8.7
2 地 方 譲 与 税	90,100	0.4	87,100	0.4	3,000	3.4	2 総 務 費	2,995,059	14.3	2,735,656	13.5	259,403	9.5
3 利 子 割 交 付 金	2,200	0.0	2,400	0.0	△ 200	△ 8.3	3 民 生 費	6,677,983	32.0	6,708,101	33.2	△ 30,118	△ 0.4
4 配 当 割 交 付 金	30,000	0.1	26,000	0.1	4,000	15.4	4 衛 生 費	2,543,189	12.2	2,415,876	11.9	127,313	5.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0.1	28,000	0.1	2,000	7.1	5 農 林 水 産 業 費	220,887	1.1	161,045	0.8	59,842	37.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	87,000	0.4	91,000	0.5	△ 4,000	△ 4.4	6 観 光 商 工 費	792,681	3.8	690,346	3.4	102,335	14.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000	4.8	980,000	4.8	20,000	2.0	7 土 木 費	3,023,696	14.5	3,189,773	15.8	△ 166,077	△ 5.2
8 ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.1	17,000	0.1	△ 3,000	△ 17.6	8 消 防 費	1,055,875	5.1	869,679	4.3	186,196	21.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0	9 教 育 費	1,695,890	8.1	1,549,296	7.7	146,594	9.5
10 地 方 特 例 交 付 金	138,268	0.7	10,000	0.0	128,268	1,282.7	10 災 害 復 旧 費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 地 方 交 付 税	1,620,000	7.8	1,490,000	7.4	130,000	8.7	11 公 債 費	1,658,442	7.9	1,684,291	8.3	△ 25,849	△ 1.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,877	0.0	4,931	0.0	△ 54	△ 1.1	12 諸 支 出 金	3,586	0.0	2,434	0.0	1,152	47.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	173,734	0.8	127,081	0.6	46,653	36.7	13 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	480,383	2.3	478,782	2.4	1,601	0.3							
15 国 庫 支 出 金	2,200,656	10.5	2,504,604	12.4	△ 303,948	△ 12.1							
16 県 支 出 金	1,255,128	6.0	1,200,389	5.9	54,739	4.6							
17 財 産 収 入	18,191	0.1	18,641	0.1	△ 450	△ 2.4							
18 寄 附 金	1,003,338	4.8	503,324	2.5	500,014	99.3							
19 繰 入 金	1,443,344	6.9	1,743,800	8.6	△ 300,456	△ 17.2							
20 繰 越 金	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0							
21 諸 収 入	376,806	1.8	558,928	2.8	△ 182,122	△ 32.6							
22 市 債	1,140,300	5.5	855,000	4.2	285,300	33.4							
歳 入 合 計	20,884,000	100.0	20,241,000	100.0	643,000	3.2	歳 出 合 計	20,884,000	100.0	20,241,000	100.0	643,000	3.2

令和6年度当初予算款別一覧表

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

歳 入							歳 出						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較額 (A-B)	増減率 (%)	科 目	令和6年度		令和5年度		比較額 (a-b)	増減率 (%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)				金額 a	構成比 (%)	金額 b	構成比 (%)		
1 国民健康保険税	827,934	16.9	879,678	16.9	△ 51,744	△ 5.9	1 総務費	125,214	2.6	117,361	2.3	7,853	6.7
2 使用料及び手数料	500	0.0	500	0.0	0	0.0	2 保険給付費	3,517,140	71.6	3,791,501	72.7	△ 274,361	△ 7.2
3 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	3 国民健康保険事業費納付金	1,182,448	24.1	1,243,692	23.8	△ 61,244	△ 4.9
4 県支出金	3,596,258	73.2	3,867,626	74.1	△ 271,368	△ 7.0	4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	5 保健事業費	51,544	1.0	50,890	1.0	654	1.3
6 繰入金	448,053	9.1	453,102	8.7	△ 5,049	△ 1.1	6 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	7 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	40,451	0.8	14,390	0.3	26,061	181.1	8 諸支出金	34,851	0.7	9,852	0.2	24,999	253.7
9 市債	1	0.0	1	0.0	0	0.0	9 予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
							廃款 共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
歳入合計	4,913,200	100.0	5,215,300	100.0	△ 302,100	△ 5.8	歳出合計	4,913,200	100.0	5,215,300	100.0	△ 302,100	△ 5.8

令和6年度当初予算款別一覧表

介護保険事業特別会計

(単位：千円)

歳 入							歳 出						
科 目	令和6年度		令和5年度		比較額 (A-B)	増減率 (%)	科 目	令和6年度		令和5年度		比較額 (a-b)	増減率 (%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)				金額 a	構成比 (%)	金額 b	構成比 (%)		
1 保 険 料	1,060,789	19.5	1,062,638	18.4	△ 1,849	△ 0.2	1 総 務 費	153,610	2.8	140,171	2.4	13,439	9.6
2 使用料及び手数料	131	0.0	131	0.0	0	0.0	2 保 険 給 付 費	5,029,675	92.6	5,369,262	93.1	△ 339,587	△ 6.3
3 国 庫 支 出 金	1,331,639	24.5	1,400,160	24.3	△ 68,521	△ 4.9	3 地 域 支 援 事 業 費	200,973	3.7	209,707	3.7	△ 8,734	△ 4.2
4 支 払 基 金 交 付 金	1,398,838	25.8	1,496,957	26.0	△ 98,119	△ 6.6	4 保 健 福 祉 事 業 費	15,007	0.3	12,020	0.2	2,987	24.9
5 県 支 出 金	766,327	14.1	820,673	14.2	△ 54,346	△ 6.6	5 基 金 積 立 金	3,379	0.1	4,384	0.1	△ 1,005	△ 22.9
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	6 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	869,374	16.0	979,302	17.0	△ 109,928	△ 11.2	7 諸 支 出 金	28,455	0.5	28,955	0.5	△ 500	△ 1.7
8 繰 越 金	3,001	0.1	3,501	0.1	△ 500	△ 14.3							
9 諸 収 入	999	0.0	1,136	0.0	△ 137	△ 12.1							
10 市 債	1	0.0	1	0.0	0	0.0							
歳 入 合 計	5,431,100	100.0	5,764,500	100.0	△ 333,400	△ 5.8	歳 出 合 計	5,431,100	100.0	5,764,500	100.0	△ 333,400	△ 5.8

令和6年度当初予算款別一覧表

後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

歳 入					歳 出								
科 目	令和6年度		令和5年度		比較額 (A-B)	増減率 (%)	科 目	令和6年度		令和5年度		比較額 (a-b)	増減率 (%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)				金額 a	構成比 (%)	金額 b	構成比 (%)		
1 後期高齢者医療保険料	796,808	78.6	716,251	78.1	80,557	11.2	1 総 務 費	30,716	3.0	26,413	2.9	4,303	16.3
2 使用料及び手数料	101	0.0	101	0.0	0	0.0	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	981,110	96.8	888,831	96.9	92,279	10.4
3 繰 入 金	214,665	21.2	198,640	21.7	16,025	8.1	3 諸 支 出 金	2,074	0.2	2,056	0.2	18	0.9
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0							
5 諸 収 入	2,325	0.2	2,307	0.2	18	0.8							
歳 入 合 計	1,013,900	100.0	917,300	100.0	96,600	10.5	歳 出 合 計	1,013,900	100.0	917,300	100.0	96,600	10.5